

令和5年度行政事業レビューシート		( 厚生労働省 )					
事業名	歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業		担当部局	医政局		作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	歯科保健課		
課長	小椋 正之						
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
政策	施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること		主要経費	保健衛生対策費			
施策	1-1-1 地域医療構想の推進等を通じ、新興感染症等への対応も含めた質の高い効率的な医療提供体制を整備するとともに、在宅医療・介護連携を図り、地域包括ケアシステムを構築すること						
政策体系・評価書URL	https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r04_jizenbunseki/1-1-1.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	免許取得直後の新人歯科衛生士や、出産・育児や介護等によって離職していた歯科衛生士に対して、研修開催や相談窓口設置等、歯科衛生士に対する復職支援対策等を実施することで、復職支援や離職防止を推進する。						
現状・課題(5行程度以内)	人口の高齢化や疾病構造の変化に伴い、歯科衛生士の活躍の場は歯科診療所のみならず病院、介護保険施設等、近年多様化している。歯科衛生士の就業者数は増加しているものの、歯科衛生士不足が指摘されている。歯科保健医療提供体制を確保する観点から、歯科衛生士の確保は必要不可欠であるが、離職や未就業者が多いなどの課題がある。復職の障害の1つとして、「技能への不安」が挙げられるが、歯科衛生士の技能訓練には診療台等の特殊な設備や指導者も必要であることから、個人で訓練を実施することは困難である。						
事業概要(5行程度以内)	歯科衛生士の離職防止及び復職支援のため、以下の事業を行う。 (1) 研修指導者養成研修事業 (対象経費)職員諸手当(非常勤)、非常勤職員手当、諸謝金、旅費、備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、会議費、社会保険料 (2) 技術修練部門整備・運営事業 (対象経費)職員基本給、職員諸手当、非常勤職員手当、諸謝金、旅費、備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、社会保険料、雑役務費						
事業概要URL	-						
実施方法	補助						
補助率等	定額						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	▲ 75	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	109	65	140	88	-
		執行額(G)	90	64	34	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	83%	98%	24%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	83%	46%	24%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
		令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	(項)	医療提供体制確保対策費			
(目)	医療施設運営費等補助金		88				
	その他			-			
	計(A)		88	-			

活動内容① (アクティビティ)		歯科衛生士の復職支援及び離職防止のため、歯科衛生士復職支援共通ガイドライン作成・研修事業を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		歯科衛生士の離職防止及び復職を支援する	研修指導者等養成中央研修の開催箇所数	活動実績	箇所	4	4	4		
				当初見込み	箇所	4	4	4	4	4
↓		<p>成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</p> <p>指導を行う立場の歯科衛生士を対象に指導者養成研修を行うことで、より効果的、効率的な教育、指導を行うことが出来るようになると思う。指導者の養成を行うことで、都道府県等が研修等の取り組みを行う際の支援につながると考える。</p> <p>これらのことから安定して研修受講者を受け入れることが、歯科衛生士確保につながると考え、受講者数を短期アウトカムとして設定した。</p>								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		前年同程度の受講者を受け入れる。	研修指導者等養成中央研修の受講生	成果実績	人	95	90	89		
				目標値	人	124	95	90	89	
				達成度	%	76.6	94.7	98.9		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		事業実績報告書								
↓		<p>成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)</p> <p>研修受講者が研修で習得したことを実際の教育・指導で活用することで、復職支援及び離職防止につながると考え、研修内容の活用状況として、活用率を長期アウトカムとして設定した。</p>								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度	
		前年度以上の活用率	研修受講生のうち、研修内容を教育・指導で活用している率	成果実績	%	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		<p>事業実績報告書(P)</p> <p>※成果指標については、どのような指標が適切であるのかも含め、今後検討</p>								
アウトカム設定について の説明		<p>アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由</p> <p>-</p> <p>アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由</p> <p>-</p>								

活動内容② (アクティビティ)		歯科衛生士の復職支援及び離職防止のため、技術修練部門整備や運営事業を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		歯科衛生士の人材確保を図る	技術修練部門の運営箇所数	活動実績	箇所	4	4	3		
				当初見込み	箇所	4	5	4	3	3
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		技術修練、キャリア相談の機会を提供し、業務習得・再習得、業務に関する不安解消に寄与することで、歯科衛生士の復職支援及び離職防止につながると考える。これらのことから、安定して技術修練部門の利用者を受け入れることが、歯科衛生士確保につながると考え、利用者数を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		実施事業者あたり30名以上の受講者を 受け入れる。	技術修練部門の年間利用者 数	成果実績	人	117	271	194		
				目標値	人	120	120	90	90	
				達成度	%	97.5	225.8	215.6		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		事業実績報告書								
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		離職防止・復職支援効果を評価するため、利用者が実際に離職していないか、復職したかを評価する必要があると考え、技術修練部門の利用前後での就業数の変化を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度	
		臨床修練部門の利用者の内、「利用後 の就業者数/利用前の就業者数」が 100%以上。	利用後の就業者数/利用前 の就業者数	成果実績	%	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		事業実績報告書(P) ※成果指標については、どのような指標が適切であるのかも含め、今後検討								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								



厚生労働省  
34百万円

【補助金交付】

A. 学校法人等(4事業者)  
14.4百万円  
(補助額1位:国立大学法人広島大学)

育児・介護等によって離職していた歯科衛生士の復職支援や、免許取得直後の  
新人歯科衛生士に対する基本的な臨床実践能力の獲得と離職防止を推進する事  
業の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が  
何を行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	消耗品購入費	9			
	人件費	職員等基本給	4.8			
	その他	印刷製本費等	0.6			
計		14.4	計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人広島大学	1240005004054	歯科衛生士技術修練部門運 営事業	14.4	補助金等交付	-	-	
2	学校法人愛知学院	1180005002122	歯科衛生士技術修練部門運 営事業	13.6	補助金等交付	-	-	
3	公益社団法人日本歯科衛生 士会	8011105005339	歯科衛生士復職支援・離職防止 等研修指導者養成研修事業	3.1	補助金等交付	-	-	
4	学校法人大阪歯科大学	3120005004782	歯科衛生士技術修練部門運 営事業	2.6	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	